

平成24年度 附属病院の取組

○ 教育・研究面	
教育面	・へき地病院、診療所の勤務医をはじめとする県内の地域医療に従事する総合医を育成するため、平成25年4月に日南市に設置される「<u>宮崎大学医学部附属病院地域総合医育成サテライトセンター</u>」に関する協定を宮崎県と締結した。同センターで育成された総合医によって、山間地での医師不足や診療科の偏り問題の解消につなげる。 ・平成24年10月から全職員を対象に「<u>BLS研修(一次救命処置)</u>」を病院職員教育プログラムとして開始した。毎年300人が5年更新で受講する仕組みを構築し、院内の患者急変に対する速やかな初期対応、救命処置への知識と技能の向上を図っている。 ・病院職員の自己研鑽に必要な研修プログラムとして、「<u>医療メディエーション研修</u>」や「<u>若手職員モチベーション</u>」を新たに実施し、職員研修制度の充実化を図るとともに、職員のコミュニケーション能力やモチベーション向上に寄与した。 ・県内の新人看護職員を対象に、基本的な臨床実践能力を獲得するための「<u>シミュレーションで学ぶ体感型研修</u>」を年2回(7月、9月計50名)実施し、看護の質向上に努めている。 ・感染症制御部が中心となり、県内8病院と連携し、<u>院内感染対策に関する合同カンファレンス</u>を各病院と実施し、県内医療機関の感染対策に対するレベルの底上げを行う活動を開始した。 ・救命救急センター稼働に伴い様々な背景の患者を受け入れることとなることから、病院職員(委託業者含む)や宮崎市消防局員を対象に、宮崎南警察署・宮崎県警察本部から講師を招き「<u>患者からの暴言・暴力からの身の守り方研修</u>」を行った。医療人個人ではなく病院組織としての取り組みを受講者全員で共有し、今後の患者対応等に活かす取り組みを行った。
研究面	・東九州メディカルバレー構想の一環として、平成24年12月に<u>宮崎県医療機器産業研究会セミナーを開催</u>し、企業等の技術者が医療現場で実際に使用している医療機器、設備、装置の見学や医療スタッフと意見交換を実施することで、新たな医療機器開発につなげる取組を行った。 ・国の施策として「足腰の悪い高齢者を減らすこと」や「ロコモティブシンドロームを認知している人を増やすこと」が提示されたことから、宮崎市・近郊在住の元気で活動する高齢者を対象に運動機能評価やロコモトレーニングを(3月間)実施した他、県内のスポーツクラブ5ヶ所でメディカルチェックの実施や週1回(1年間予定)のロコモ予防教室の実施等、<u>先進県として「ロコモコール」事業を推進</u>している。
○ 診療面	・平成24年4月に<u>救命救急センター20床を設置</u>(計632床)し、<u>宮崎県ドクターヘリコプターの運航を開始</u>した。救命救急センターに医師14人、看護師47人(4対1看護体制)を配置し、病床稼働率90%(1月)、ドクヘリ要請件数397件(2月末累計)であり、3次救急医療機関としての高度な医療を提供している。宮崎県の救急医療体制の前進に貢献したとして、<u>平成24年度救急医療事業功労者知事表彰</u>を受けた。 ・平成24年度は東西の病棟が完成し、<u>12月から病棟が本格稼働した</u>。患者のアメニティー、医療スタッフの業務環境改善、病棟の個室を35床から70床に増やしプライバシーに配慮した療養環境を整備するとともに、地球環境への配慮としてLED照明や高効率省エネタイプ空調、節水型便器など装備面も充実した。平成18年度から7年計画で進めた<u>病院再整備を平成24年度をもって完了</u>した。 ・平成24年9月に「<u>難聴支援センター</u>」を設置し、難聴(児)者の聞こえ障害の軽減と一般社会におけるコミュニケーション、小児言語発達を支援する取組を行っている。 ・平成24年9月に「<u>口の健康発達ケアセンター</u>」を設置し、口腔機能の健全な育成を目的に、口腔機能に関連する分野の専門家が連携し、口と心身の健康発達をワンストップで支援する取組を行っている。 ・平成25年2月から、外来受診患者を対象に「<u>ストーマ看護外来</u>」を開設した。認定看護師を中心に専門的なストーマケアを実施している。 ・平成24年10月から全病棟に<u>病棟薬剤師を配置</u>した。入院患者全員を対象とする病棟薬剤業務として持参薬管理を重点的に行い、より多くの患者さんの医薬品の安全管理に努めるとともに、病棟スタッフの一員としてのチーム医療を実践している。

○ 運営面	・<u>臨床倫理部、臨床倫理委員会を設置</u>し、日々の診療における臨床倫理に関する検討を組織的に行い、患者さんにとって最善と思われる安全・安心な医療を、公平に提供できる体制を整えた。 ・より多くの医師がライフプランに合わせて働き続けることを支援するため、平成24年10月に<u>宮太病院キャリア支援枠(一定の医員定数枠)</u>を設定した。育児や介護等によりフルタイムで勤務できない医師、休職中の医師で復職を希望する、スキルアップのため専門分野以外の知識や経験が必要とする医師が離職せずに働き続けられる体制を整えた。平成25年1月現在1名が利用している。 ・優秀な人材を確保し、医療技術の向上を図るため、<u>メディカルスタッフの常勤化</u>を段階的に実施しており、平成24年度は8名の常勤化を行い、処遇を改善した。 ・質の高い医療を提供し続けるため、「<u>病院経営方針及び平成24年度経営目標</u>」を策定し、病院が向かうべき方向性を明確化した。平均在院日数2日短縮に向け、DPC別の要因分析やクリニカルパス使用率向上に向けた取組等を実施し、平均在院日数19.4日(前年度20.6日)となった。 ・11月から<u>ベッドコントロールナースを専従で1名配置</u>し、パイロットで3診療科の入院予定患者情報の入力、その情報を基にした入院予定患者への連絡、特等室(3室)の入退室管理、重症個室や有料個室の入退室基準の実態調査、共通病床・小児病棟・女性病棟のベッドコントロール業務に着手し、在院日数短縮化に努めている。 ・4月から<u>安全対策担当官(警察OB)</u>を1名配置し、毎日、院内を巡回し、一般患者や医療従事者を暴言・暴力等から守るための取組みを実施している。 ・院内全部署の実務者レベル(病棟医長、外来医長、看護師長等)で構成する「<u>病院連絡会議</u>」を設置し、診療現場の課題や意見を検討・集約しボトムアップできる場、かつ院内の情報を周知(情報の共有化)する場として、毎月開催している。診療業務実施上の課題を改善するため、実務者をリーダーにタスクフォースチームを都度立ち上げ、具体的アクションにつなげている。 ・平成23年度に配置した副病院長(病院機能担当)、プロジェクトチーム及びワーキンググループが中心となり、病院機能評価の更新審査受審と病院機能・医療の質の向上に向け、院内の現状把握を行うとともに改善策の提案、積極的な改善活動を実施し、平成25年1月に<u>病院機能評価V.6.0を受審</u>した。(平成25年4月認定更新) 全体的に5年前の受審結果を大幅に上回る改善活動が実施されており、特に、院内感染のアウトブレイクに関し迅速かつ適切に対応されていること、小児病棟でのイベント活動など癒やしの環境、看護部門の目標管理・職員の能力開発・質改善の取り組み、経営分析に基づく経営改善の努力について他の病院と比較して高い評価を得た。 ・<u>平成24年度ジェネリック医薬品切替方針</u>を策定し、注射薬15薬品の検討を平成24年度中に行った。平成25年度からジェネリック医薬品に切り替え、経費節減に取り組んでいる。
--------------	---